

エネルギー回収型一般廃棄物処理施設整備事業  
環境影響評価準備書説明会要旨  
(住民説明会要旨)

1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設整備事業環境影響評価準備書説明会  
(第11回住民説明会)

2 開催日時 令和5年12月21日(木)午後7時から午後8時20分まで

3 開催場所 川崎市民センター

4 参加者 6人

5 事務局

石川隆明副管理者、佐藤正幸事務局長、菅原彰一関清掃センター所長、  
蜂谷敏志大東清掃センター所長、吉田健総務管理課長、  
菊池弘総務管理課施設整備係長、石川勝志総務管理課主査、  
日下尚也総務管理課主事  
一般財団法人日本環境衛生センター3名(以下、日環センター)、  
国際航業株式会社3名(以下、国際航業)

6 説明

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設整備事業の概要について
- (2) 環境影響評価準備書について

7 説明内容

- (1) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設整備事業の概要について  
配布資料に沿って事務局が説明を行った。
- (2) 環境影響評価準備書について  
配布資料に沿って国際航業が説明を行った。

8 あいさつ

本日は夜分にもかかわらず、説明会へ参加いただき感謝申し上げます。

本日の住民説明会は第11回目である。計画の初期段階から、計画の進捗に合わせ、住民説明会を開催し、皆様からご意見をいただきながら計画の内容について検討してきたところである。

本日の説明会は環境影響評価についてである。施設整備をするにあたって、建設時及び稼働時に、周辺環境にどのような影響があるかを予測し、評価していくものである。そのために、現況を把握するための調査を行い、その上で予測をし、今後の対応について検討をしてきたところである。

広範囲にわたる調査であり、本日は限られた時間であるため、すべてをお示しするの

は難しいが、まずは概要についてお伝えしたい。その上で、皆様からお気づきの点、疑問点についてご質問をいただきたい。

## 9 質疑応答

参加者 環境影響評価の項目については承知しているが、地価がどうなっているかの項目もあるべきだと思う。

生活環境という名目であれば、住民は施設ができた後の地価がどうなったのかを知りたいと思うはずだ。10年後20年後の地価は、将来のことなのでわからないと思うが、現在の地価の評価はやっておいて、稼働後にどうなったのかを評価すべき。もちろん、地価が変動する要素は色々あると思うが、やはりこのような施設付近の地価は下がる傾向にある。今までの歴史がそうになっている。

分析は難しいと思うが、現時点の地価の評価をやっていないと、本当の環境影響の評価にならないのではないのか。

事務局 現在の地価は、路線価や固定資産の評価といった様々な形で、既に評価しているため、改めてここで評価しても同様の結果になると思う。現在の評価については、幅広く公表している部分もあり、それが今後どう動いていくかは、ご判断いただける部分であると捉えている。また、先ほどお話いただいたとおり、地価の変動には様々な要素があるため、この事業による地価への影響を把握するというのは難しいものと思う。

環境アセスはこれまでの様々な経過、積み重ねの中でなされてきたものであり、それをベースに実施しているものである。

また、今回の環境影響評価の項目や方法書については、このような説明会の中でご了解をいただいて実施しているものであり、地価については盛り込んでいない。

参加者 猛禽類については、適切な対策を検討、実施と書かれているが、具体的な内容が聞きたい。

また、植物の移植や移設といっても中々難しいと思うが、これを確実にしていく方法はあるのか。

国際航業 猛禽類については、工事中を含めてモニタリング調査を行い、その状況に応じて影響があると判断される場合は、専門家に相談し、場合によっては工事を一時中止するなどの対応が想定される。

植物の移植については、それぞれの生育地と類似した場所を探して、その場所に移すことを想定している。また、事業地内に改変しない環境保全区域を設定したのは、影響がある植物の生育環境に似たようなところがあるためであり、そこ

に移植できるのではないかと想定している。これらについては、専門家に相談しながら対応する予定である。植物については、植えた後の生育状態を確認するところまで一連の流れで考えている。責任を持って事業者側と相談しながら管理、定期的な調査を行う。

参加者 専門家とはどういう方なのか具体的に教えてほしい。定期的にモニタリングをしていくということだが、その結果はどのように知らされるのか。

国際航業 準備書の作成の際に予測評価をするにあたっては、動物や植物などそれぞれの専門家に意見を聞いている。具体的には例えば大学の先生や博物館の先生などである。それぞれ分野の先生に意見を聞きながら計画を立てている。

モニタリングの結果については、事後調査報告書にて取りまとめて公表するといった手続きとなっている。

参加者 事後調査報告書は何年後になるのか。

国際航業 特段の決まりはなく、1年単位で公表している事例もあるし、ひと通り事後調査完了後に数年分をまとめて公表するという事例もある。公表の時期は現時点では未定であるが、必ず取りまとめて公表することになっている。

参加者 それは住民も閲覧できるのか。

国際航業 今回の準備書と同様に公表するため、皆様もご覧になることはできる。ただし、重要種の位置図といった情報については一般的な公表は控える形となる。

参加者 専門家の名前までは教えていただけないのか。

国際航業 準備書にもそれぞれの分野ごと掲載しているが、名前までは掲載していないため、この場では控えさせていただく。

参加者 市内の企業で、県のゼロエミッション事業ということで、プラスチックの再商品化事業に応募して採択になって取組が始まっている。そういうことをやっていると、集まってくるプラスチックの量が相当減ると思う。民間企業が始めていることについて、行政はどういう関わりを持っていくのか。それを軌道に乗せて、施設規模の見直しをするところまで踏み込んでいくといった考えがあるか。

事務局 民間の事業者が行っているその動向を見ている段階である。

施設規模の話があったが、現在、今後のごみ処理量の推計の見直し作業を行っている。その作業の中で、新しい施設になった場合に、分別区分の見直しをするといった説明をさせていただいているため、それらの影響を加味して作業をしている。今後、ごみの総量の推計結果によって、施設規模の見直しの必要性について改めて検討したい。環境影響評価については、当初の説明している規模を基本に実施をしたということである。

参加者 現時点ではそのとおりだと思うが、ランニングコストや初期投資が、市民にとって大きな負担にならないければ良いと思う。いつまでに見直しをするのか。着工までに確認しなければいけないのではないのか。将来に向かって人口減は間違いなく続くわけで、その負担が市民に来るのではと心配している。世の中は動いている。例えば、農業でいえば、直播が普及したため、不要となった苗箱の処理に農家が困っている。再利用できるものがそこにあるので、いずれ市民の負担とならないよう、全庁的に進めていっていただきたい。

事務局 令和6年度からの工事着工というのは、敷地造成も含めてのことであり、建物自体については実施設計が令和7年度からとなる予定である。設計の際には施設規模の見直しを反映した内容で整備を進める計画であり、対応できる時間はあると考える。

参加者 飛灰とばいじんは同じものか。

国際航業 同じものである。

参加者 飛灰について、どのような物質がフィルターに捕集される可能性があるのか。

日環センター 有害物質というのは、重金属類である鉛やカドミウムなどである。

参加者 その有害物質にダイオキシンは含まれないのか。

日環センター 飛灰の中にもダイオキシンは含まれている。

参加者 有害物質が溶け出さないようにする処理とは、具体的にどうするのか。

日環センター 重金属類などの有害物質を捕まえるような薬剤を添加することで、溶け出さないようにする。

参加者 それはずっと溶け出さないのか。

日環センター 薬剤を添加することで重金属類などが溶け出しにくくするというのが飛灰の薬剤処理になる。

参加者 処理した飛灰はどのような形、大きさを捨てられるのか。

日環センター 様々な形があるが、薬剤を添加した飛灰の中に、少し水を足して均一になるように練って落としていくため、団子状のような形になる。大きさは握りこぶしほどである。

参加者 それは他のものと一緒に埋め立てられるのか。

日環センター 埋め立て場所が同じところであればそのようになる。

10 担当課 総務管理課